

経営発達支援計画の概要

実施者名	森町商工会
実施期間	平成27年 4月 1日 ~ 平成32年 3月31日
目標	<p>小規模事業者の持続的発展を実現するため、森町の強み、弱みと地域課題を踏まえ、関係団体との連携強化を図りながら、小規模事業者の持続的な支援を行う。</p> <p>具体的には、小規模事業者の抱える諸課題の解決のため下記の事業内容を推進し地域経済の活性化に応える事業を展開する。</p> <p>また、森町の特徴ある観光資源を有効に活用し新東名高速道路の更なる利活用を模索し観光交流客数の増大を図る。</p> <p>加えて、地域経済の活性化の方策としては、「森町の商工業を元気にするプロジェクト」の推進により商工業の発展はもとより、観光素材の掘り起し等を進めながら、21世紀の観光森町に相応しい「遠州の小京都」づくりを推進し当地域の経済波及効果の拡大を図っていく。</p>
事業内容	<p>1. 経営発達支援事業（ ～ ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の経済動向調査 <ul style="list-style-type: none"> ・ 毎月巡回訪問時の「小規模企業景気動向調査」による実態把握。 ・ 当町の基幹産業である製茶業・和洋菓子店の景気動向調査。 ・ 経営分析・需要動向調査 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模事業者の経営分析・需要動向調査 ・ 他の支援機関との協調による財務諸表を元とした経営分析。 ・ 事業計画の策定・実施支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起し。 ・ 経営計画策定セミナーや個別対応による策定支援。 ・ 小規模事業者経営発達融資制度の活用。 ・ 創業・経営革新支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 創業希望者と当会との相談マッチング創出。 ・ 近隣商工団体が開催している創業塾との連携による策定支援。 ・ 経営革新チャレンジ支援。 ・ 小規模事業者販路開拓支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内外で実施される展示会・販売会への参画機会支援。 ・ 海外向けセミナーの開催による新たな販路拡大支援。 <p>2. 地域経済の活性化に資する取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新東名高速道路開通のビジネスチャンスを活用するため設置した「森町の商工業を元気にするプロジェクト」による課題点の調査・解決策の検討、元気プランの策定
連絡先	森町商工会 静岡県周智郡森町森20-9 TEL 0538-85-3126

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

駿河の国（静岡）の北西部に位置する遠州森町は、「森の石松」と共に高級茶の産地として全国にその名を知られている。

古くは江戸時代から明治中期までの間は、信州街道（塩の道）、秋葉山への道（秋葉街道）の宿場町、商業の町として繁栄し、森町人には商人的気質が継承されている。

森町は、「遠州の小京都」と呼ばれており、街中には白壁や遠州瓦の町並みが一部保存されているとともに、年間約100万人訪れる小國神社をはじめとする神社仏閣や「治郎柿」「お茶」「とうもろし」などの農産物、四季折々の花々など魅力ある観光資源を有している。

しかし商業者を取り巻く経営環境は、近隣地区の大型店進出、消費志向の変化等による経営悪化、経営者の高齢化等により大変厳しい状況にある。

工業は、県西部、東海地区の主要企業であるトヨタ、スズキ、ヤマハなどの自動車関連部品のゴム・樹脂製品、エンジン電装品等の関連企業が郊外に点在しており、高度な開発、技術力も有し、モノづくり先進県としての自動車関連部品の生産基地的な機能を担っている。

地域課題としては、他の地方都市と同様に人口減少傾向が顕著であり、2040年将来人口の出産人口（20～39歳女性人口）が半減するとも推計されており、市場規模の縮小化や自治体そのものの存在が危ぶまれている。

こうした中、明るい話題としては、2012年「新東名高速道路」（以下「新東名」と呼ぶ）開通（静岡県内区間）であり、交流人口増大等に伴う観光振興、販路拡大など経済的波及効果が大いに期待されている。

上記のような森町の強み、弱み、地域課題を踏まえながら、支援全般にあたっては、静岡県、森町、地元金融機関、近隣商工団体、税理士会など各種支援機関と連携し、地域ぐるみの支援体制の構築を図りながら、経営発達支援事業を推進し、小規模事業者の新たな需要開拓、事業継承、新規創業、観光振興等を支援し、第8次森町総合計画（H18～27年度）の施策基本方向にある「活力にみちた産業を育むまち」を目指す。

また、地域経済活性化の方策としては、「森町の商工業を元気にするプロジェクト」による観光素材等の課題、対応策の検討作業を進めながら、21世紀の期待産業である観光の町「遠州の小京都」づくりを推進し、当地域の経済波及効果の拡大を図っていく。

具体的な小規模商業者への支援にあたっては、当町の商業を支え、経営力が安定し、かつ持続的発展が大いに期待されている「茶・卸小売店」「和洋菓子店」を重点にメリハリのある経営支援を行っていく。

※ 森町商工会の概要

創立年月	昭和 35 年 10 月
管内人口（森町）	19,404 人（平成 26 年 3 月末現在）
管内面積	133.84 km ²
商工業者数	807 事業所（平成 26 年 3 月末現在）
うち小規模事業者数	700 事業所（ ” ” ）
会員数	547 会員（ ” ” ）

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間（平成 27 年 4 月 1 日～ 32 年 3 月 31 日）

(2) 経営発達支援事業の内容

1. 経営発達支援事業の内容

I. 地域の経済動向調査【指針③】

当商工会では全商工会員を対象として平成 18 年度に会員アンケート調査を実施し、また平成 25 年度には静岡県商工会連合会による県下一斉の企業訪問隊アンケート調査を実施するなど事業所動向を把握してきた。また、アンケート調査以外でも小規模事業者を対象とした「小規模企業景気動向調査」、あるいは巡回訪問時や金融相談、記帳・税務相談など日常的な相談を通し経済動向を把握している。

今後こうした小規模事業者との面会時を活用し、管内の経済動向を調査することで問題点の整理・分析を行い、課題を抽出する。地域経済を活性化させるために個々の経営課題に応じた支援策を講じる。

(事業内容)

- 1 (1) 毎月巡回訪問にて調査を実施している「小規模企業景気動向調査」を今後も継続し、経済動向調査を行う。
本調査の対象は、製造業（食料品、機械・金属）、建設業、小売業（衣料品、食料品、耐久消費財）、サービス業（旅館、洗濯、理・美容）。
調査項目は、対前年同月比として、「売上額」、「仕入単価」、「採算」、「資金繰り」、「業界の業況」の5項目。
- (2) 上記以外の業種については、巡回訪問や金融相談、記帳・税務相談などを活用し把握していく。
- (3) 特に当町の基幹産業である製茶業や世代交代が進み経営意欲の高い和洋菓子製造業には、巡回訪問により経済動向調査を行う。
- (4) 収集した動向については、問題の整理・分析を行い、課題の抽出を行う。
- (5) 課題に応じて、全国連等が発行する情報誌で紹介している先進事例などを収集し情報提供を通し今後の経営に活かすよう提案する。
- (6) また、職員間での情報共有や当商工会の理事会や役場産業課との定例打合せ会などで報告し、小規模事業者の状況等認識の統一を図り、施策活用に反映させていく。

2 平成 27 年度実施スケジュール (予定)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月以降
面会相談での収集	←									→
景況調査等巡回	←									→
整理分析等	←									→
情報共有	←									→
役場報告			○			○			○	
理事会報告			○			○			○	
ホームページ掲載	←									→
次年度への検討									←	→

(目標)

- ① 「小規模企業景気動向調査」においては、9業種9事業者を対象に、毎月巡回を

行い、経済動向調査を把握し、整理・分析などを行う。

- ② 製茶業や和洋菓子製造小売業には、「経営の振り返りシート」などを活用するなどもう一步踏み込んだ動向調査を収集し、整理・分析などを行う。

支援内容	現状	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
景気動向調査	述べ90回	108回	108回	108回	108回	108回
製茶業、和洋菓子製造小売業	45回	60回	60回	60回	60回	60回

- ③ 分析した結果や収集した先進事例など、職員間での情報共有をはじめ当商工会の理事会、役場産業課との打合せ会で報告し認識の統一と共に当商工会の今後の支援展開に生かす。

例：金融支援の徹底、専門家派遣事業の活用による課題解決、経営分析の実施、今後の事業計画の策定など

II 経営分析・需要動向調査【指針①、③】

小規模事業者の持続的発展に向け、経営指導員の巡回訪問・窓口相談、講習会の開催などを通じて、支援対象となる小規模事業者を抽出し、小規模事業者の経営分析・需要動向調査を行う。

(事業内容)

- (1) 巡回並びに窓口相談等による経営改善普及事業の実施を通して、経営分析の必要な小規模事業者を抽出していく。
- (2) 抽出した対象者における経営状況を把握し、他の支援機関とも連携しながら、財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）を元に経営分析を行う。
- (3) 自社の有するノウハウを生かして新たな分野への進出あるいは展開を目指す小規模事業者に対して、需要動向を把握するなど整理・分析を行う。
- (4) 平成27年度実施スケジュール（予定）

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月以降
対象者抽出	←									→
経営分析		←								→
需要動向調査		←								→
進捗管理			○			○			○	
次年度への検討								←	→	

(目標)

支援内容	現状	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
巡回訪問件数	1,705件	1,800件	1,800件	1,800件	1,800件	1,800件
窓口相談件数	515件	530件	550件	570件	590件	600件
経営分析件数	経営改善事業の一環として実施	10回	13回	16回	18回	20回
需要動向件数	経営改善事業の一環として実施	10件	13件	16件	18件	20件

Ⅲ 事業計画の策定・実施支援【指針②】

上記Ⅰの経済動向調査並びに上記Ⅱの経営分析・需要動向調査を元に、小規模事業者が抱える経営課題を解決し、持続的な経営に向けて事業計画策定支援に取り組む。

また、専門的な課題への対応には国、静岡県、静岡県商工会連合会などとも連携し、伴走型の指導・助言を行い、小規模事業者の持続的発展を図る。

(事業内容)

- (1) 小規模事業者と当商工会とのこれまでの関わりを生かし、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起しを行う。
- (2) また、経営計画策定セミナーや経営個別相談などを活用し、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起しを行う。
- (3) 事業計画策定を目指す小規模事業者へは、経営計画策定セミナーや個別対応により事業計画の策定支援を行う。また、ものづくり補助金あるいは静岡県産業振興財団所管の各種補助金の申請を目指す小規模事業者に対しても事業計画の策定支援を行う。
- (4) 持続的な発展を進める上で資金調達を必要とする際には、「小規模事業者経営発達支援融資制度」の利活用支援並びにその後のフォローアップを行う。
- (5) 事業計画策定後には、必要に応じて1ヶ月に1度巡回訪問し、進捗状況の確認を行うとともに、必要な指導・助言を行う。
- (6) 平成27年度実施スケジュール(予定)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月以降
セミナー企画	←→									
セミナー受講者募集	←→									
進捗管理	○									
セミナー実施	←→	←→								
個別支援		←→								
フォローアップ			←							→
次年度への検討										←→

(目標)

支援内容	現状	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
セミナー開催回数	3回	3回	3回	3回	3回	3回
受講者数	9名	10名	10名	10名	10名	10名
事業計画策定事業者数	8件	10件	10件	10件	10件	10件

Ⅳ 創業・経営革新支援【指針②】

地域経済の活性化や新たな雇用創出など当町の産業発展に寄与するため、森町役場、静岡県商工会連合会、近隣商工団体、日本政策金融公庫浜松支店、地元金融機関等とも連携し、①創業者の輩出に向けての創業支援、②経営革新へのチャレンジ支援を行う。

また、創業者には、事業計画書の作成やその後の企業ステージ(成長過程など係る状況)に応じた支援を、経営革新チャレンジ企業には、計画策定からその後の進捗状況に

応じたフォローアップなど一貫した伴走型の支援を実施する。

(事業内容)

1. 創業支援

- (1) 当商工会が毎月発行している折込みチラシや当商工会のホームページを利用し、創業希望者の掘り起しを行う。(創業希望者と当商工会との相談マッチング創出)。(折込チラシでは四半期に1回、ホームページは通年)
- (2) また、森町役場が発行している定期広報も活用し創業者の発掘を行う。
- (3) 独立開業などこれまでの経験を生かしての開業では、従来型の経営改善事業にて対応する。一方、これまで自営の経験もないような創業希望者に対しては、創業計画書の策定など伴走型の支援を行う。
- (4) また、近隣商工団体が開催している創業塾とも連携を図り、創業希望者のスキルや経験値などに応じて参画機会の提供を行うとともに、起業におけるノウハウ・知識の取得や創業計画の策定支援を行う。
- (5) 創業後は、個々の課題に応じて、専門家による個別フォローアップ、税務・労務・金融相談、特に「小規模事業者経営発達支援融資制度」の活用も視野に入れるなど創業後における基礎的な内容を主体に伴走型の支援を行う。
- (6) 平成27年度実施スケジュール(予定)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月以降
広報 (ホームページ)	←									→
広報(当会のチラシ)		○				○			○	
広報(役場)						○				
進捗管理			○			○			○	
相談体制	←									→
他団体開催							←	→		
次年度への検討								←	→	→

2. 経営革新支援【指針②】

- (1) 当商工会では、毎年度の重点項目として「経営革新チャレンジ支援」を掲げ、静岡県商工会連合会が掲げる「経営革新計画承認申請運動(経営指導員1人1件)」に取り組んでいる(累積28件)。今後も経営革新計画策定に向けてのチャレンジ企業を輩出するため年間目標を定め、きめ細かな巡回訪問を通し、企業情報の収集に努めるとともに経営革新チャレンジ企業の発掘を行う。
- (2) 申請書作成時における新規性の着眼点や事業内容など指導・助言を行う。
- (3) 資金調達では、金融機関とも連携し資金調達に支障のない計画作成支援を行う。特に事業の持続的な発展のための取組みに必要な設備資金及び運転資金に関しては「小規模事業者経営発達支援融資制度」の活用支援を行う。
- (4) 収支計画策定においては、事業実施スケジュールとの整合性や需要の見通しなど数値根拠が明確であるかなどについて助言・指導を行う。
- (5) 承認後のフォローアップについては、巡回を通し取り組み状況を把握するなど進捗管理を行う。

(2) 近隣商工団体との連携による販路開拓支援

支援内容	現状	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
当商工会内検討会	未実施	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
展示会打合せ会	未実施	調査検討	1 回	1 回	1 回	1 回
バイ-等来場者数	未実施	調査検討	2,000 人	2,100 人	2,200 人	2,300 人
他団体主催 出展回数	未実施	調査検討	1 回	1 回	1 回	1 回
他団体主催 出展支援件数	未実施	調査検討	2 件	3 件	4 件	5 件

2. 地域の活性化に資する取り組み

I 地域活性化事業

① 「森町の商工業を元気にするプロジェクト」の推進

平成 24 年に新東名高速道路開通し、開通前に比べて県内外からの観光交流客は約 1 割増加（県の観光交流客統計調査）しているが、各商店の販売額は期待ほどではない。また、数年後の全線開通後は、単なる通過点になる恐れがある。

人口減少により当地域の市場が年々縮小している中で、商業振興のキーワードは、新東名高速道路等を利用して、県内外から訪れる観光交流客を如何にビジネスに活かすかにかかっている。

こうしたことから、県、森町、事業者、住民、学識経験者で組織する「森町の商工業を元気にするプロジェクト」を設置し、観光交流客・経済波及効果拡大のため調査実施、課題点の検証、解決策の検討し、元気プランの策定、実施により、商工業活動が元気な森町づくりを図る。

同プロジェクトの目標は、10 年後の観光交流客数を現状の 2 倍（125 万人→250 万人）と設定した。

設置予定日 平成 27 年 2 月…済み

●事業内容

イ、課題点の調査（H27 年度）

- ・観光訪問者への顧客満足度アンケート調査の実施
- ・旅行代理店、観光関係事業者の招聘、意見交換会の開催

※課題点の例(波及効果が小さい要因)

- ・宿泊施設がなく顧客が満足できる飲食店が比較的に少ない。

- ・小國神社への参拝者が年間 100 万人訪れるがそぞろ歩きできる空間、飲食店も少なく滞在時間が短い。
- ・土日・祭日及び紅葉時期等の以外の訪問者が少ない。

ロ、課題点の検証・解決策の検討、元気プラン策定、実施（平成 28 年度～）

- ・各委員による調査結果に基づき問題点検証、検討（ハード、ソフト面での検討）、元気プランの策定、実施

※元気プランの例

ソフト面（賑わいイベント開催、観光ネットワークづくり、従業員向けのおもてなし講座の開催）

ハード面（魅力ある商業施設集積づくり、飲食宿泊施設の整備、道路、駐車場施設の充実）

ハ、その他

事業推進にあたっては、静岡県「内陸フロンティア構想」との整合を図っていく。

※2 「内陸フロンティア構想」とは

新東名高速道路沿線の一定地域を新しい地域再生のモデル地区として捉え、新しい産業集積などこれまでにない地域づくりを展開していこうというもので、具体的には規制の特例措置、財政・税制・金融の支援措置など総合特区制度を市町村等と協働で推進していくもので、森町では 3 地区が指定され、その 1 地区に新東名高速道路森町 P A 周辺地区が指定されている。

●事業計画

支援内容	現 状	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度～
商工会内部検討内容	設置要綱、メンバー選定	調査実施	検証・分析 解決策検討	プラン策定	実施内容の検討	実施
プロジェクト検討内容	メンバー選定 事業計画の承認	顧客満足度調査、旅行代理店招聘、意見交換会の実施	課題点の検証 分析、解決策の検討	元気プランの策定、提言	プランの実施 検討	プラン内容の実施
プロジェクト実施回数	—	4 回	5 回	3 回	3 回	3 回
参加人数	—	11 人×4 回 44 人	11 人×5 回 55 人	11 人×3 回 33 人	11 人×3 回 33 人	11 人×3 回 33 人

※H24～25 は、新東名高速道路開通をどうビジネスに活かすかをテーマとしたシンポジウム「もりまち士農工商サミット 2013、2014」を開催し、参加者からはこれを契機にビジネスに活かす取り組みを官民一体となって町ぐるみで取り組むべきとの多くの意見・要望が出された。

② 婚活事業の推進

森町の人口は約 19,500 人となっているが、2040 年の将来人口は約 14,000 人と推

計されており、人口減少は大きな社会問題であるとともに、労働力の減少、市場の縮小化及び後継者不足など商工業活動にとっても切実な問題である。

こうしたことから、平成 24 年度から、行政や周辺商工会等と連携しながら婚活事業を積極的に取り組んでいく。

また、来年度は、町制 60 周年記念事業（委託事業）として町役場と連携して婚活事業を推進する。

●事業内容

婚活パーティーの開催

行政（森町）、周辺商工会（磐田市、浅羽町商工会）と連携しながら、スイーツパーティー、農業体験などを含む地域活性化にもつながる企画で毎年開催する。

●実施主体

当商工会

●事業計画

支援内容	現 状	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
婚活パーティーの開催	注 記	実施	実施	実施	実施	実施
回数	－	2 回	1 回	1 回	1 回	1 回
参加人数	－	男女計 100 名	男女計 50 名	男女計 50 名	男女計 50 名	男女計 50 名

※ 注記

過去の実績

●婚活事業

H24～26 周辺商工会との合同婚活開催
 H26 当商工会単独開催
 参加人数 42 名 カップル 7 組

3. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組み

I 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

- (1) 当商工会が所属する中遠地区商工会の経営指導員部会（年 3 回から 4 回開催）において、情報交換を行う時間を新設し、支援ノウハウ、支援の現状あるいは連携事業についてなど情報交換を行う。

また、中東遠地区商工会経営指導員で組織する「地域経営支援会議」（年 2 回開催）において、支援ノウハウ、支援の現状あるいは共通課題の抽出や広域連携事業の模索など今後の展開などについての意見交換を行い、伴走型支援の現状と今後について情報交換を行う。

- (2) 日本政策金融公庫浜松支店管内の事務局長や経営指導員が集まる「マル経協議

会」(年 2 回)において各商工会が取り組んでいる創業・経営革新支援や販路開拓支援、海外展開など経営発達支援について情報交換を行う。

II 経営指導員等の資質向上等に関すること。

当商工会が小規模事業者の期待に応える経営発達支援事業を行うためには、職員の資質向上が極めて重要であり、平成 23 年 7 月に制定した「森町商工会人材育成指針」に基づき優れた人材確保及び適切な人材育成を図る。

●資質向上・人材育成方法

- ① 県、県連合会、中小企業大学校等が主催する集合研修など職場外教育研修（OFF-JT）の充実を図る。
- ② 当商工会内の現場指導での職場内教育研修（OJT）を図る。
- ③ 特に経営指導員、補助員、記帳職員については、基礎的な記帳・税務・融資指導に加えて、専門的課題である経営革新、経営戦略、販路拡大支援に必要なとするノウハウを自己研鑽し、経営分析から改善策の提案できるア～エのような資質を持った人材を育成する。
 - ア. 企業や地域の環境変化に対して柔軟な思考力と判断力
 - イ. 企業の経営実態、課題に対して客観的な判断力と分析力
 - ウ. 経営、地域課題を解決するための企画立案力
 - エ. 常に問題意識を持ち、果敢に挑戦する意欲と自己研鑽力
 - オ. 対人的なコミュニケーション能力を持ち信頼される人材
- ④ 経営指導員、補助員、記帳職員が習得した経営分析・経営指導ノウハウは、商工会の貴重な財産であり、職員間の検討会・勉強会により組織内で情報共有し、組織内全体の職員の資質向上を図る。

III 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること。

本商工会自体が行う自己評価と第三者が行う「経営発達支援計画事業評価委員会（以下「**第三者委員会**という。）」において毎年度、本事業の実施状況、成果について、下記の方法により、評価・見直しを行う。

- ① 評価主体
 - ・商工会自体の自己評価…事業担当者、スタッフが評価
 - ・第三者評価…本会総務委員会（役員を含む）、行政、学識経験者等で組織する「第三者委員会」が評価
- ② 評価内容
 - ア、プロセス評価…事業実施過程の評価
 - イ、アウトプット評価…事業の直接的な成果の評価
 - ウ、アウトカム評価…事業結果から生じた効果の評価

- ③ 評価時期 中間評価（9月）…途中の実施状況の評価
 事後評価（4月）…事業実施後に事業結果を評価
- ③ 事業の成果・評価・見直し結果については、本会の理事会へ諮るとともに静岡県、森町、県商工会連合会に報告し承認を受けるものとし、併せて森町商工会のホームページ（<http://www.mori-shokokai.jp/>）で計画期間中公表するものとする。

(別表 2)

経営発達支援事業の実施体制

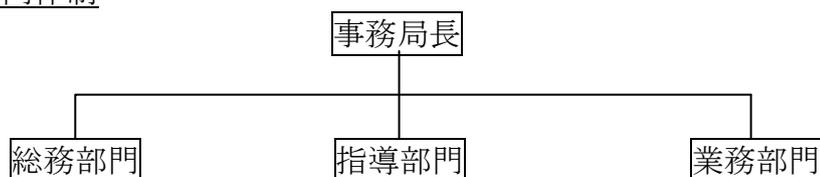
経営発達支援事業の実施体制

(平成 27 年 1 月現在)

(1) 実施体制

経営発達支援事業の実施にあたっては、事務局長以下事務局 7 人体制を以て、総力を挙げて対応する。

3 部門体制



組織、総務、人材育成、予算、決算会計等に関すること。

巡回指導、金融労務、税務等の相談、経営課題の把握、経営管理、経営革新、経営計画等の指導・支援に関すること。

商品開発、商談会展示会等の開催、婚活事業、各種地域活性化の取り組みに関すること。

※担当職員数

事務局職員 局長 1 名、経営指導員 2 名、補助員 1 名、記帳職員 2 名
臨時職員 1 名 計 7 人

(2) 連絡先

住 所 〒437-0215 静岡県周智郡森町森 20-9

電 話 番 号 0538-85-3126

☆何でも相談窓口 (月～金曜日) 08:30～17:15

☆特別融資相談日 毎月第 2 木曜日 10:00～12:00

【日本政策金融公庫浜松支店職員が対応】

フ ァ ッ ク ス 0538-85-5615

ホームページアドレス (<http://www.mori-shokokai.jp/>)

(別表 3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	平成 27 年度 (27 年 4 月 1 日以降)	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
必要な資金の額	59,233	60,246	61,329	62,383	63,508
小規模企業対 策費	41,514	42,344	43,191	44,054	44,936
総合振興事業 費	5,946	6,065	6,186	6,310	6,436
管理費	11,423	11,537	11,652	11,769	11,886
予備費	350	350	350	350	350

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
①会費収入・・・会員企業の普通会費。 ②県補助金・・・県小規模事業経営支援事業費。 ③町補助金・・・森町からの一般補助金、特定補助金。 ④手数料等・・・各種手数料等収入

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
① 地域の経済動向調査【指針③】 当商工会が過去に実施した2つのアンケート結果及び、毎月実施している「小規模企業景気動向調査」の結果を踏まえ、日々の巡回訪問時の問題解決の案件や、金融、記帳、税務相談等種々の課題を通じて管内の景気動向を把握する。 当森町においての現況も人口減少、高齢化、地域経済の低迷と日本の抱える構造と同様の課題を含んでいる。この調査事業実施にあたっては、静岡県商工会連合会、(株)日本政策金融公庫浜松支店及び地元金融機関と連携し、小規模事業者の抱える諸問題を更に浮き彫りにすることで地域の現況を把握し小規模事業者が地域産業構造の基盤を成している事実と、多くの課題の中で日々の経営に携わっている状況を探るため景気動向調査を実施する。
② 経営分析・需要動向調査【指針①③】 需要を見据えた経営の促進を図る観点から、小規模事業者の持続的発展に向け、経営指導員の巡回訪問、各種セミナーの開催などを通じて経営分析・需要動向調査を行う。

この調査においては、小規模事業者の経営分析を通じて需要を見据えた事業計画を策定するための指導・助言と併せて必要な伴走型の支援を行う。小規模事業者の販売する商品又は提供する役務の需要動向、各種調査を実施し地域の経済動向に関する情報の収集、整理、分析を行う。

加えて、マスコミ、各種情報誌による広報、商談会、展示会、即売会等の開催、各企業のホームページ、SNS等のICTの活用等需要の開拓を支援する事業を実施する。以上の内容から「経営計画セミナー」、「海外向けセミナー」を開催し、専門的な課題等については、静岡県商工会連合会、日本貿易振興機構（ジェトロ）浜松貿易情報センターと連携し小規模事業者の支援を図る。【指針①】

③ 事業計画の策定・実施支援【指針②】

小規模事業者がその事業を維持発展させていくには、自己の経営資源の充実、強化を図ることが重要であり、経営環境の変化に対応していくことが必要である。小規模事業者と当商工会との関わりを生かし、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行う。同時に経営計画策定セミナーや経営個別相談などの活用によりものづくり補助金、あるいは、静岡県産業振興財団所管の支援により小規模事業者の支援を行う。小規模事業者が抱える経営課題を解決し持続的な経営に向けて事業計画策定支援に取り組む。

加えて将来に亘る持続的な発展を進める上で資金調達が必要を生じた際には、「小規模事業者経営発達支援制度」の利活用支援並びにその後のフォローアップを行う。また、後継者問題としての課題である、事業承継支援への取組を強化するため「事業引継ぎ支援センター」等の関係機関との連携を深め支援を図る。

④ 創業・経営革新支援【指針②】

小規模事業者をめぐる新たな経営環境に対応するため、個別相談、指導、指導ニーズの高度化、多様化等に対応するため専門体制の整備、専門的ノウハウ等を有する支援機関の幅広い知識の活用と経営改善普及事業の効果的な支援が求められる。

そこで、地域経済の活性化や新たな雇用創出など当町の産業発展に寄与するため森町役場、静岡県商工会連合会、近隣商工団体、(株)日本政策金融公庫、地元金融機関とも連携し創業者支援、独立開業、金融相談の支援を行う。小規模事業者においては、組織体制が整っておらず、環境変化にも脆弱な面があることからきめ細かな支援が必要である。

⑤ 小規模事業者販路開拓支援【指針④】

小規模事業者の振興と地域経済の活性化の方向性を十分検討し、地区内小規模事業者が販売する商品又は、提供する役務の需要その動向を見極め新しい情報の入手が肝要である。

小規模事業の経営力の向上あるいは、新たな市場の開拓などに繋げるため、静岡県商工会連合会や金融機関などが主催する県内外での展示会や販売会などの情報を発信・提供し参画機会創出に取り組む。当町の基幹産業である製茶業においては、海外における緑茶ブームを受け、欧米・東南アジアに向けた海外展開への可能性を検討してもらう機会として「海外向けセミナー」を開催し日本貿易振興機構（ジェトロ）浜松貿易情報センターを通じ海外展開への新たな販路拡大支援を行う。

連携者及びその役割

① 静岡県商工会連合会 会長 前澤 侑
〒420-0021 静岡県静岡市葵区追手町 44-1
静岡県産業経済会館 6 階 TEL. 054-255-8080

森町役場 産業課 課長 三浦 強
〒437-0215 静岡県周智郡森町森 2101-1 TEL. 0538-85-2111

(株)日本政策金融公庫浜松支店 支店長 吉良克信
〒430-7723 静岡県浜松市中区板屋町 111-2 浜松アクトタワー 23 階 TEL. 053-454-2343

静岡銀行森町支店 支店長 石山智之
〒437-0215 静岡県周智郡森町森 1728-2 TEL. 0538-85-2121

磐田信用金庫森町支店 支店長 中城幸喜
〒437-0215 静岡県周智郡森町森 2112-1 TEL. 0538-85-3161

当商工会が実施した 2 つのアンケート結果を踏まえ、また、現在実施している静岡県商工会連合会による「小規模企業景気動向調査」結果の活用により、小規模事業者の管内の経済動向を調査することで地域経済を活性化させるための個々の経営課題に応じた支援策を講じる。

金融面では、当商工会と(株)日本政策金融公庫をはじめ地元金融機関とは、金融面での繋がりが多く多くの小規模事業者が金融面での支援を受けている。今般の経営発達支援事業では、その金融面での一層の支援はもとより管内小規模事業者の景気動向を調査することで問題点の整理・分析を行い地域経済を活性化させる一助とする。

具体的な支援策としては、(株)日本政策金融公庫にあつては、既存の経営改善貸付(通称マル経資金)実績リスト等の活用により経済動向の中での資金調達の現況と将来像が明確に捉えられる小規模事業者の金融面での実態の大きな参考とする。加えて森町役場、地元金融機関との連携においては、日々の経営改善普及事業での巡回訪問により、管内の小規模事業者の実態把握が容易に実施出来、地元の利点を生かした経済動向調査の実施が可能である。

② 日本貿易振興機構(ジェトロ)浜松貿易情報センター 石毛博行理事長
〒432-8036 静岡県中区浜松市中区東伊場 2-7-1
浜松商工会議所会館 5 階 TEL. 053-450-1021

小規模事業者の経営状況の分析、需要を見据えた事業計画の策定・実施に係る伴走型の指導・助言を行う。近年欧米、東南アジアを中心に緑茶ブームとなり、日本のお茶どころから海外向けに高級緑茶が輸出されている。こうした状況の中、当町の基幹産業である製茶業を主体とした森町ブランドの緑茶にスポットを当て日本貿易振興機構(ジェトロ)浜松貿易情報センターの具体的な支援により海外展開の検討を行い販路拡大の機

会とする。併せて商品、サービスの需要動向、海外の経済動向に関する情報収集、提供支援を得ることで新たなビジネスチャンスとそのニーズと可能性を探ることが出来る。

- ③ 静岡県商工会連合会 会長 前澤 侑
〒420-0021 静岡県静岡市葵区追手町 44-1
静岡県産業経済会館 6階 TEL. 054-255-8080

公益財団法人 静岡県産業振興財団
〒420-0853 静岡市葵区追手町 44-1 静岡県産業経済会館 4階 TEL. 054-273-4434

経済動向調査並びに経営分析・需要動向調査あるいは、持続的な経営に向けての事業計画策定については、専門的な課題への対応が求められる。そこで小規模事業者の専門性の高い指導においては、個々の案件に積極的に対応して問題解決の支援に取り組む。支援団体としては、静岡県産業振興財団との連携支援により経営計画策定セミナーや当財団の所管の各種補助金の申請の支援、あるいは、小規模事業者の抱える諸課題に柔軟性を持って対応し地域零細企業振興に寄与し、小規模事業者の経営安定に貢献出来る。

- ④ (株)日本政策金融浜松支店 支店長 吉良克信
〒430-7723 静岡県浜松市中区板屋町 111-2 浜松アクトリ 23階 TEL. 053-454-2343

静岡銀行森町支店 支店長 石山智之
〒437-0215 静岡県周智郡森町森 1728-2 TEL. 0538-85-2121

磐田信用金庫森町支店 支店長 中城幸喜
〒437-0215 静岡県周智郡森町森 2112-1 TEL. 0538-85-3161

静岡県事業引継ぎ支援センター 統括責任者 清水至亮
〒420-0851 静岡県静岡市葵区黒金町 20-8 TEL 054-275-1881

森町役場 産業課 課長 三浦 強
〒437-0215 静岡県周智郡森町森 2101-1 TEL. 0538-85-2111

磐田市商工会 会長 野寄宏之
〒438-0833 静岡県磐田市弥藤太島 515-1 TEL. 0538-36-9600

浅羽町商工会 会長 大石重樹
〒437-1102 静岡県袋井市浅名 979-1 TEL. 0538-23-2440

地域経済の活性化や新たな雇用創出等当森町の産業経済に寄与するため上記の団体と連携し創業者の輩出に向けての創業支援、経営革新へのチャレンジ支援を行う。

創業支援では、近隣商工団体が開催している創業塾とも連携を図り、起業におけるノウハウ・知識の取得や創業計画の策定支援を行う。また、きめ細かな巡回訪問を通じて企

業情報の収集に努めるとともに、経営革新支援チャレンジ企業の発掘を行い小規模事業者の経営力向上を図って行く。また、後継者問題に関連する事業承継支援においては、静岡県事業引継ぎ支援センター等の関係機関との連携により小規模事業者への支援を図る。

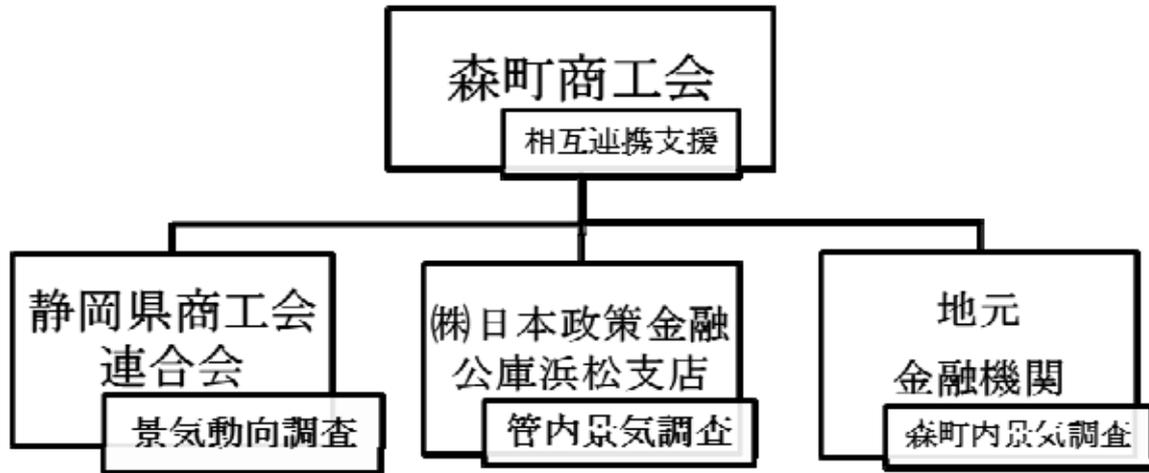
- ⑤ 日本貿易振興機構(ジェトロ)浜松貿易情報センター 石毛博行理事長
〒432-8036 静岡県浜松市中区東伊場 2-7-1
浜松商工会議所会館 5階 TEL. 053-450-1021

静岡銀行森町支店 支店長 石山智之
〒437-0215 静岡県周智郡森町森 1728-2 TEL. 0538-85-2121

磐田信用金庫森町支店 支店長 中城幸喜
〒437-0215 静岡県周智郡森町森 2112-1 TEL. 0538-85-3161

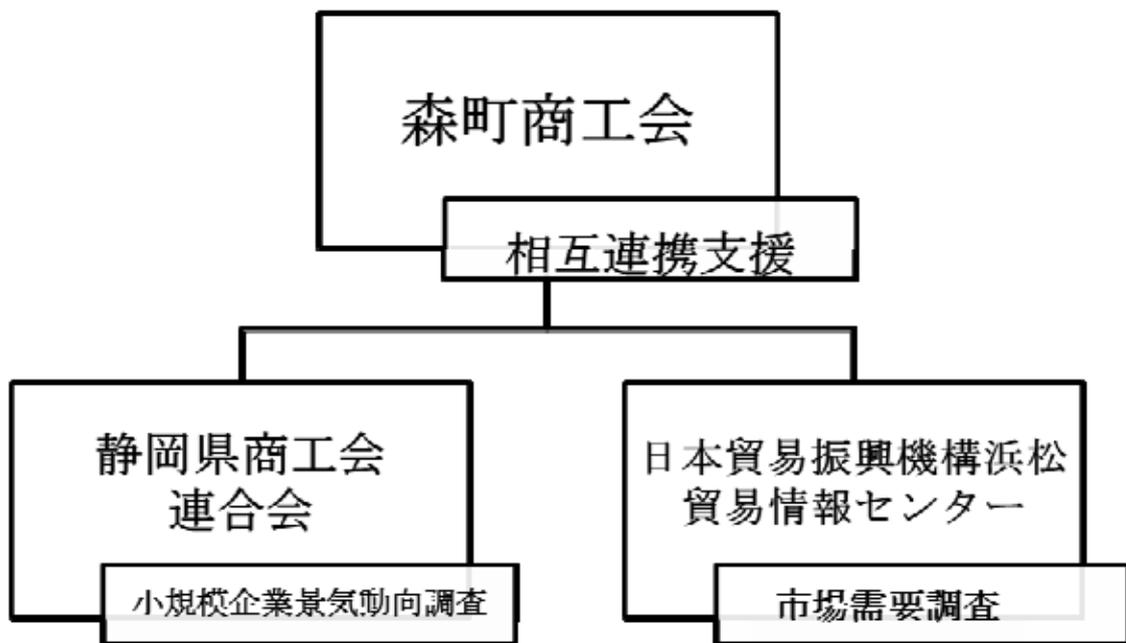
小規模事業の経営力の向上あるいは新たな市場の開拓など、静岡県商工会連合会や金融機関が行う県内外での展示会や販売会などの情報を発信・提供し参画機会創出に取り組んで行く。具体的な内容としては、当森町での小売り製造業者である、和洋菓子店、製茶店、精肉加工業などオリジナル製品を扱っている、小規模事業者を対象に、県内外で開催される展示会や販売会などの情報提供をして販路開拓への支援を行う。具体的には、昨年5月に開設された日本貿易振興機構(ジェトロ)浜松貿易情報センターとの連携により、「海外向けセミナー」を開催し、海外投資のニーズと小規模事業者の海外展開への販路拡大の可能性を探る。

地域経済動向調査 体制図



※「小規模企業動向調査」の実施により小規模事業者の抱える諸問題を更に浮き彫りにすることで地域の現況を把握し小規模事業者が地域産業の基盤を成している事実と多くの課題の中で日々の経営に携わっている状況を探る景気動向調査を行う。

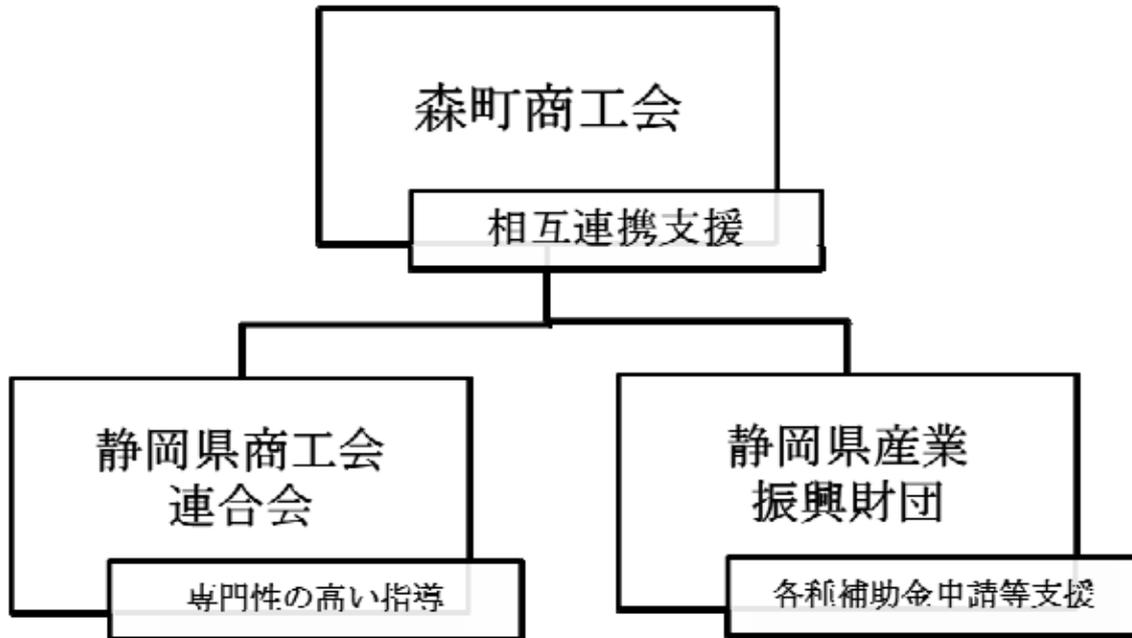
経営分析・需要動向調査 体制図



※小規模事業者の経営分析を通じて、需要を見据えた事業計画を策定。

マスコミ、各種情報誌による広報、商談会、展示会、即売会の開催。各企業のホームページ、SNS等のICTの活用等需要の開拓を支援する。

事業計画の策定・実施支援 体制図



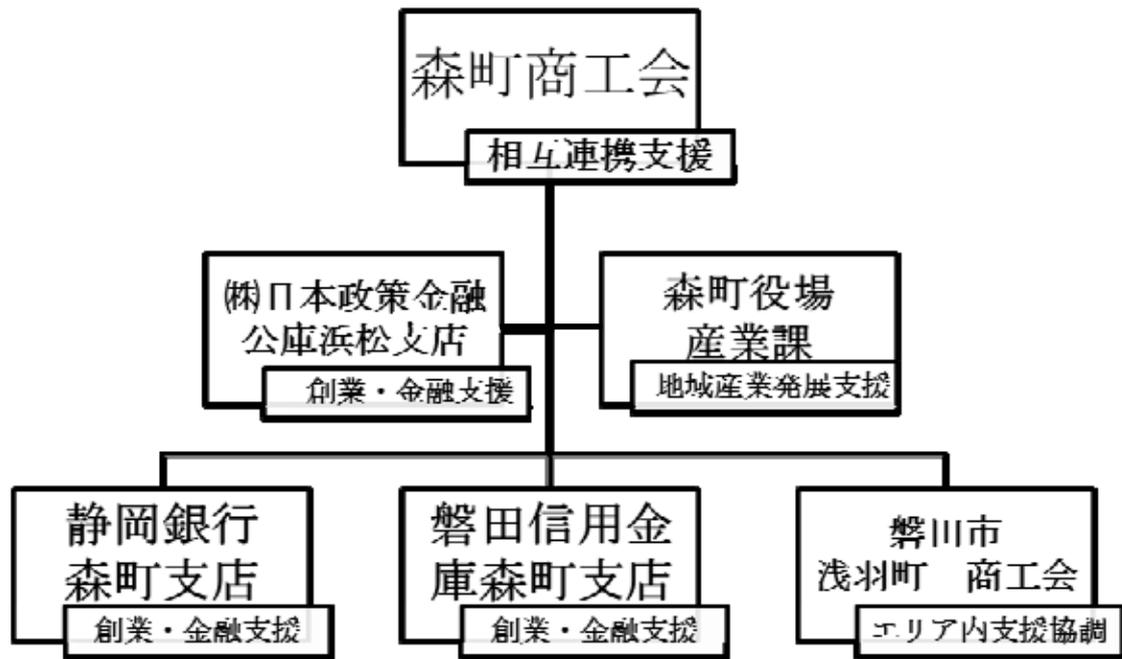
※小規模事業者の専門性の高い指導においては、個々の案件に積極的に対応して問題解決の支援に取り組む。

※経営計画策定セミナーや静岡県産業振興財団の各種補助金の申請等支援、あるいは、小規模事業者の抱える諸課題解決に貢献する。

※持続的な発展を進める上で資金調達を必要とする際には、「小規模事業者経営発達支援融資制度」の利活用支援並びにその後のフォローアップを行う。

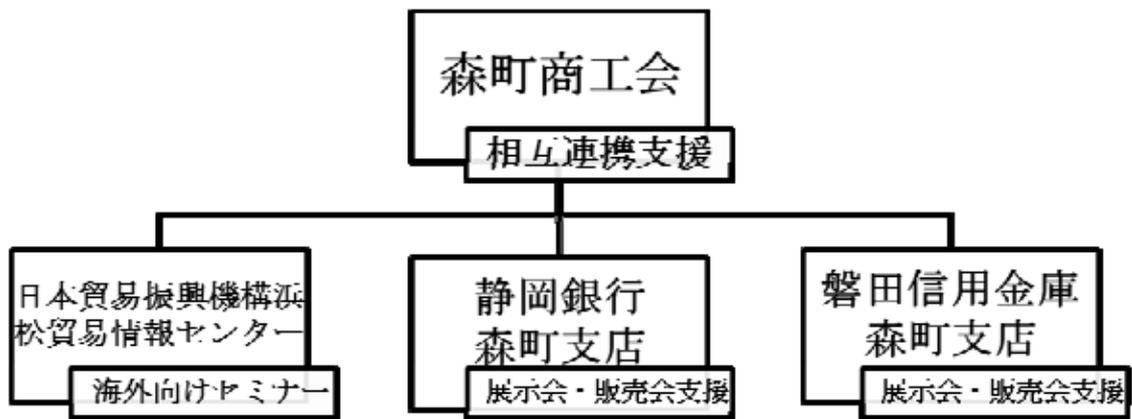
※事業承継支援への取組を強化するため事業引継ぎ支援センター等の関係機関との連携を図る。

創業・経営革新支援 体制図



※地域経済の活性化や新たな雇用創出等森町の産業経済に寄与するため上記の団体と連携し創業者の輩出に向けての創業支援・経営革新へのチャレンジ支援を行う。

小規模事業者販路開拓支援 体制図



※小規模事業者の経営力の向上あるいは、新たな市場開拓など、県内外での展示会や販売会などの情報を発信・提供し参画機会創出に取り組む。